

第10期中間報告

株主の皆様へ

2006年12月1日から2007年5月31日まで



生鮮流通の “新しいスタンダード”を 目指して!

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第10期中間報告「株主の皆様へ」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

青果物流通業界を取りまく環境はますます厳しさを増しております。国産野菜の減少に併せ、輸入野菜が着実に増加しており、今また、オーストラリアとの自由貿易協定など、アゲインストの風が強烈に吹いている状況です。また、地球温暖化の影響で作物の北限が北上してきており、産地の状況も変わりつつあります。一方、農林水産省からは流通コストの20%カットが叫ばれていますが、なかなか実効ある施策が出せていない状況であります。

そんな中、当社は、アライアンス企業が概ね順調に推移したことにより、当初の計画を達成することができました。これからも生鮮青果物流通の合理化・低コスト化に努め、生活者・生産者に貢献してまいりたいと考えております。

本年度は投資の年と位置付け、当中間期にもいくつか

の施策を実施いたしました。

一つは、国産青果物の新しいマーケティング企業を目指し「株式会社津軽りんご販売」を子会社化いたしました。また、生産履歴をインターネットで案内する“りれき見る.com”の運営を行っている「エフティピーエス株式会社」への出資を行いました。これらにより、新しい国内青果物流通のビジネスモデルを構築していく考えであります。懸案でありましたXML-EDIを使った次世代生鮮システムの開発は、順調に進んでおり、次年度より収益に寄与してくるものと考えております。

当社のモットーであります、ローコスト・ローロス運営をこれからも実行し、社会貢献と社業の発展に努力していく所存であります。

株主の皆様には、今後とも尚一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

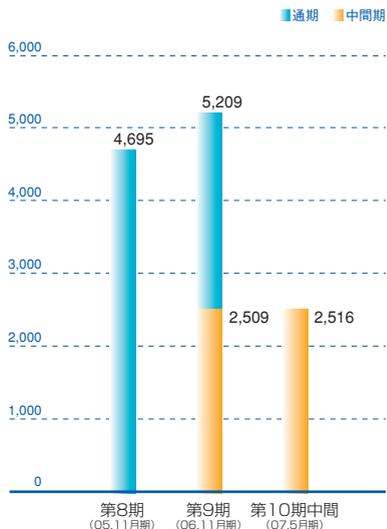


代表取締役社長

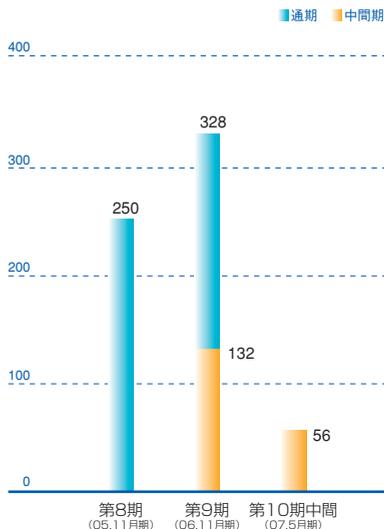
堀内信介

財務ハイライト（個別）

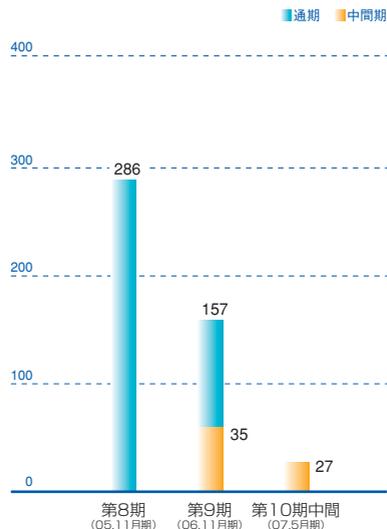
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



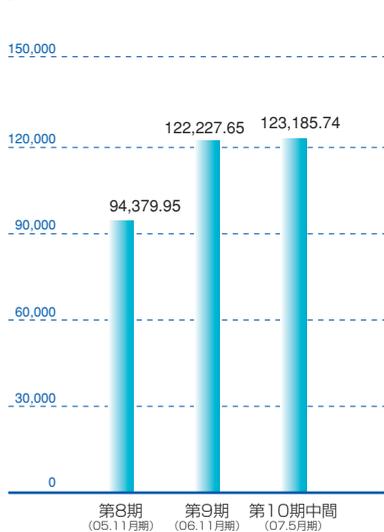
中間(当期)純利益 (単位:百万円)



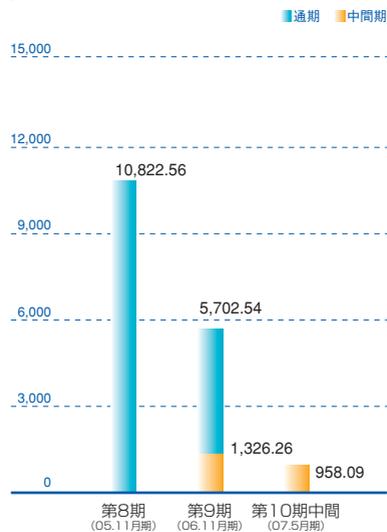
純資産額・総資産額 (単位:百万円)



1株当たり純資産額 (単位:円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位:円)



「業界のスタンダード」を目指して、 独自のシステムを構築し、成長戦略を推進します。

上場し、1年が経ったイーサポートリンク株式会社の現在の経営環境や、今後の取り組みについて、堀内社長に聞きました。

Q.第10期の経営環境はいかがですか？

A.生鮮青果物は、今年前半、暖冬の影響で豊作となり価格が低く青果物販売市況は売上が伸びませんでした。後半に入り、価格も戻ってきております。輸入青果物は円安の影響などで取扱量が減少しております。また今年も、農業問題で話題になった“いちご”の件には始まり、ここにきて食肉関係の不祥事など、更に食の安全・安心の意識が高まった半年であったと思います。このような厳しい環境の中、当社は、利益が若干の未達となったものの、売上げにおいては、ほぼ計画通りに推移することができました。

Q.「津軽りんご販売」を子会社化した理由は何ですか？

A.りんごの販売においては日々の受発注から在庫管理、金融支援等、当社の持っている機能が発揮できる可能性の高い商品です。「津軽りんご販売」を通じて当社の機能を有効に利用することで業容拡大を図るとともに、生産者と量販店とを直接結びつけるビジネスモデル、更には他の商品にも広げマーケティング&短期金融支援の会社に進化させたいと考えております。

Q.どのようなシナジー効果を期待されていますか？

A.「津軽りんご販売」のマーケティング事業と、当社の行っているシステム事業および業務受託事業(受発注から請求・入金・照合までの事務作業)で、新しい国産生鮮青果物の生産者から量販店のビジネスモデルができると期待しております。今まで生鮮品における本格的なマーケティング会社が存在せず、生産者は市場に出す以外手がなかったわけです。「津軽りんご販売」と当社が団結したことにより、生産者と量販店とを直接つないだ“顔の見える”、“安全・安心”な生鮮青果物を生活者に届けていけるものと考えております。



Q.主要クライアントとの状況はいかがですか？

A.輸入青果物において、中近東あるいはロシアなどで大幅に消費量が増え、円安もあいまって“買い負け”状態で数量が伸びませんでした。青果物全般においても数量において昨年度比マイナスが続いております。当社のクライアント各社はそんな状況の中善戦しており、商品の選択、集中を図りながら順調であったと思えます。



Q.各セグメント(システム事業、業務受託事業)の進捗状況をお聞かせください。

A.システム事業においては、償却負担のピークを迎えておりますが、トランザクション件数(システム上に発生する件数)は確保し、運用保守等の経費削減も実施しました。

業務受託事業においては、各社取扱商品は若干減少したものの取引量は確保し、売上は予算比若干のマイナスとなりました。一方コスト削減に努め、収益は計画通りの水準となっております。

Q.人材の確保、教育体制の強化という面ではいかがですか？

A.予定通り、18名の新卒者を新入社員として採用いたしました。各地でオペレーション研修を実施し、本配属の予定です。業務の効率化により、総人員は多少減少いたしました。また、新人研修、社員階層別集合研修、コンプライアンス研修等を継続的に実施し、社員のスキルアップに努めております。正社員比率も上がっており、ガバナンスの向上に向け努力しております。

Q.新規顧客の獲得状況をお聞かせください。

A.XML-EDIを使った次世代生鮮システムのプロジェクトが進行中で、実質的には、明年2月より順次実施される予定です。従来のアライアンス中心のビジネスに加え、量販店とその仕入先との情報、商流、物流、金流のネットワークビジネスが始まります。また、その他の量販店に対しても営業を開始し、顧客層の拡大に努めております。当社のシステムが業界のスタンダードになるよう、更に努力してまいります。



2007年3月19日開催の取締役会において、株式会社津軽りんご販売が実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化することを決議いたしました。(2007年4月1日より連結子会社)

商号：株式会社津軽りんご販売

所在地：青森県弘前市大字堅田字神田396番地

- 事業内容：
- 津軽りんごの販売に関する事業
 - 青果物・生鮮野菜の生産、販売および輸出に関する事業
 - 農業資材の販売に関する事業

役員：代表取締役社長 堀内 信介



りんごの花

当社は、食の安全・安心に対する取り組みに力を注ぎ事業を展開しております。

その一環としてJ-GAP※生産者の販売を行っている同社を子会社化することにより、国産青果物への取り扱いの強化を図り、生産者と販売先の直接的なコミュニケーションを基本とする新しい国内青果物流通のビジネスモデルを構築していく考えです。

同社は、青森県津軽地区でりんごを生産し、ヨーロッパで主流になっている適正農業規範・EUREP-GAP(ユーレップギャップ)を取得している「片山りんご株式会社」、「岩木山りんご生産出荷組合」の販売会社です。生産者のマーケティングを行う会社として生産者と量販店を“直”につなぐビジネスモデルの推進を図る上で子会社化することは重要と考えました。



※J-GAP: 日本版適正農業規範のこと。農産物生産の各段階で生産者が守るべき管理基準とその実践のことで、農産物の安全、環境への配慮、作業者の安全と福祉などの視点から適切な農場管理のあり方についてまとめられたものです。

財務諸表（連結・個別）

Point ①

流動資産（個別比較）

当中間期末における流動資産の残高は、16億25百万円となり、5億47百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億36百万円、有価証券が2億99百万円増加したことによるものであります。

Point ②

無形固定資産（個別比較）

当中間期末における無形固定資産の残高は、26億24百万円となり、1億83百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが8億56百万円減少したこと、ソフトウェア仮勘定が6億73百万円増加したことによるものであります。

Point ③

流動負債（個別比較）

当中間期末における流動負債の残高は、8億44百万円となり、92百万円減少いたしました。これは主に、未払金が68百万円増加したこと、一年以内割賦未払金が1億75百万円減少したことによるものであります。

Point ④

固定負債（個別比較）

当中間期末における固定負債の残高は、3億14百万円となり、3億円減少いたしました。これは、返済等により長期借入金が74百万円、割賦未払金が1億27百万円減少したこと、社債を1億26百万円償還したこと、繰入等により退職給付引当金が27百万円増加したことによるものであります。

中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期（連結） （2007年5月31日現在）	当中間期（個別） （2007年5月31日現在）	前中間期（個別） （2006年5月31日現在）
（資産の部）			
①流動資産	1,721	1,625	1,078
固定資産	3,250	3,114	3,023
有形固定資産	250	94	83
②無形固定資産	2,754	2,624	2,807
投資その他の資産	245	395	132
繰延資産	3	3	22
資産合計	4,975	4,743	4,124
（負債の部）			
③流動負債	1,089	844	937
④固定負債	314	314	614
負債合計	1,404	1,158	1,551
（純資産の部）			
株主資本	3,571	3,584	2,572
資本金	2,471	2,471	2,040
資本剰余金	1,233	1,233	802
利益剰余金	△133	△120	△269
少数株主持分	0	—	—
純資産合計	3,571	3,584	2,572
負債純資産合計	4,975	4,743	4,124

中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期（連結） （2006年12月1日から 2007年5月31日まで）	前中間期（個別） （2005年12月1日から 2006年5月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	△334
現金及び現金同等物の減少額	△211	△161
現金及び現金同等物の期首残高	1,233	605
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,022	444

中間損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期(連結)	当中間期(個別)	前中間期(個別)
	(2006年12月 1日から 2007年 5月31日まで)	(2006年12月 1日から 2007年 5月31日まで)	(2005年12月 1日から 2006年 5月31日まで)
⑤売上高	2,524	2,516	2,509
売上原価	2,103	2,094	2,055
売上総利益	420	422	453
販売費及び一般管理費	352	344	266
営業利益	68	78	187
営業外収益	3	1	0
営業外費用	28	23	54
経常利益	43	56	132
特別損失	4	4	36
税金等調整前中間純利益	38	51	96
(税引前中間純利益)			
法人税、住民税及び事業税	36	36	33
法人税等調整額	△12	△12	27
中間純利益	14	27	35

Point ⑤

売上高(連結)

当中間期における売上高は、25億24百万円となり、その内訳は以下のとおりです。

システム事業につきましては、顧客数の増加が寄与し、データ件数(トランザクション件数)は若干増加いたしました。

以上の結果、売上高は11億1百万円となりました。

業務受託事業につきましては、輸入青果の伸び悩み等により、主要顧客向け取扱い売上データ量は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は14億15百万円となりました。

その他事業につきましては、連結子会社の株式会社津軽りんご販売において、りんごの受託販売事業を行っております。

同社は、青森県津軽地区においてりんごの生産を行っている岩木山りんご生産出荷組合のJ-GAP(※)認証農産物を販売する産地卸売会社として、平成18年9月に設立されました。平成19年3月に生産者と量販店を直につながるシステムの推進を図り、農業生産基盤の拡充に寄与することを目的に、当社が出資、連結子会社となりました。

以上の結果、売上高は7百万円となりました。

(※) J-GAP:

日本版適正農業規範の略。農産物生産の各段階で生産者が守るべき管理基準とその実践のことで、農産物の安全、環境への配慮、作業者の安全と福祉などの視点から適切な農場管理のあり方についてまとめられたもの。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位/千円)

当中間期(2006年12月1日から2007年5月31日まで)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2006年11月30日 残高	2,471,522	1,233,270	△148,334	3,556,457	—	3,556,457
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			14,752	14,752		14,752
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					44	44
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	14,752	14,752	44	14,796
2007年5月31日 残高	2,471,522	1,233,270	△133,581	3,571,210	44	3,571,254

IR活動を積極的に展開

当社は、経営の透明性を高める情報開示をはじめ、機関投資家向け説明会の開催や、シンポジウムへの参加など、積極的に推進しています。

・2007年1月29日(月)
機関投資家向け決算説明会の開催

・2007年3月22日(木)
「有機・環境保全型農業推進シンポジウム」への参加・共催

「新しい農産物流通の動きを展望する」として、当社社長の堀内が講演いたしました。有機農業推進法を受けて、今後の農産物流通の方向性を考えるパネルディスカッションとなりました。他に、「有機・環境保全型農業の推進と農業政策の方向性」として、農林水産副大臣の国井正幸氏と、参議院議員のツルネンマルティ氏も講演しています。



・2007年4月26日(木)
GAP全国会議2007 in 青森
「食・農・環境の情報ネットワーク全国大会」への参加

「安全と持続的農業で顧客に信頼される新たな農業ビジネスモデル」を課題にシンポジウムが開催されました。当社は、社長の堀内が「新たな農業ビジネスモデルと農産物流通」と題し講演をしたほか、ブースを会場入り口に設置してGAPに係る取り組みなどを紹介しました。

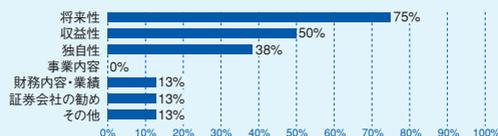


株主アンケートについて

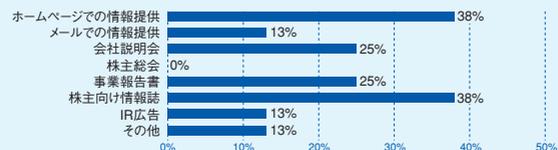
当社は、株主の皆様とのより良いコミュニケーションを図るため、第9期事業報告書「株主の皆様へ」においてアンケートをお願いしました。皆様からご回答を賜り、深く感謝いたします。頂戴しました貴重なご意見は、今後のIR活動や経営に反映させていきたいと思っております。

今回の中間報告においても、アンケートを実施したく同封いたしました。多くの皆様に参加しやすいように“はがき”によるアンケートとしておりますので、ご協力をお願いいたします。今後も、アンケートの結果を参考にして、より良い事業報告「株主の皆様へ」をお送りしていきたいと考えております。

当社の株式を購入された理由は何ですか？



当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか？



株式の状況

発行可能株式総数 107,000株
発行済株式総数 29,097株

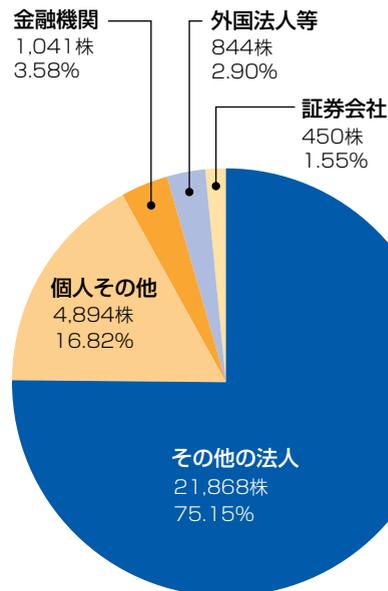
大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	4,333	14.89
株式会社フレッシュシステム	2,583	8.88
全日本ライン株式会社	1,956	6.72
伊藤忠商事株式会社	1,883	6.47
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	1,883	6.47
株式会社上組	1,667	5.73
東洋埠頭株式会社	1,111	3.82
オリックス株式会社	1,111	3.82
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	1,050	3.61
ファルコン投資事業組合	978	3.36

会社概要

商号 ● イーサポートリンク株式会社
(英文商号 E-SUPPORTLINK,Ltd.)
本社所在地 ● 東京都豊島区高田二丁目17番22号
設立 ● 1998年10月6日
資本金 ● 2,471百万円
従業員 ● 314名(連結)

所有者別株式分布状況



役員

代表取締役社長 ● 堀内 信介
取締役 ● 藤本 操
取締役 ● 仲村 淳
取締役 ● 伊藤 史雄
取締役 ● 森田 和彦
取締役 ● 後藤 幸男
常勤監査役 ● 佐藤 智之
監査役 ● 吉田 茂
監査役 ● 伊藤 日出夫

株主メモ

事業年度 ◎毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 ◎毎年2月
基準日 ◎定時株主総会については、11月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告方法 ◎電子公告(当社ホームページ)
電子公告によることができない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 ◎東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先 ◎〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所 ◎みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
証券コード ◎2493

ホームページご案内

当社ホームページでもIR情報をご覧いただけます。

当社では、『株主の皆様へ』ではお伝えきれない情報を、ホームページにて開示しています。また、当社の事業を広く分かっただくために、この度「すぐ分かる、よく分かる、イーサポートリンク」というサイトをトップページに新設いたしました。

是非、ご覧ください。



掲載コンテンツ

～投資家の皆様へ～

- ・ IRニュース
- ・ IRポリシー
- ・ 株主メモ
- ・ 財務業績ハイライト
- ・ IRライブラリー
- ・ 決算短信／適時開示書類
- ・ 有価証券報告書
- ・ 事業報告書
- ・ 株主総会
- ・ IRカレンダー
- ・ 電子公告



URL <http://www.e-supportlink.com/>